

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月26日

【事業年度】 第118期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井 康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長友直

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 常務取締役 長友直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	百万円	73,778	79,556	62,079	87,639	89,910
経常損益 (は損失)	百万円	5,035	905	580	1,816	2,436
当期純損益 (は損失)	百万円	5,497	590	379	544	2,163
包括利益	百万円				590	2,600
純資産額	百万円	23,276	24,059	24,458	25,443	28,158
総資産額	百万円	46,309	47,464	50,614	53,034	55,502
1株当たり 純資産額	円	90.98	93.87	95.50	98.21	107.22
1株当たり当期純 損益(は損失)	円	25.47	2.29	1.47	2.11	8.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益金額	円					
自己資本比率	%	50.6	51.0	48.6	47.7	49.8
自己資本利益率	%	24.3	2.5	1.6	2.2	8.2
株価収益率	倍	4.8	93.0	108.8	77.1	23.1
営業活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	3,554	3,694	1,040	3,661	4,937
投資活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	2,550	1,917	1,533	2,687	3,131
財務活動による キャッシュ・フ ロー	百万円	5,169	625	9	388	471
現金及び現金同等 物の期末残高	百万円	7,931	9,082	6,517	7,187	8,552
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	1,257 (3,510)	1,277 (3,518)	1,305 (3,712)	1,580 (3,842)	1,796 (3,946)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益について、第114期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第115期、第116期、第117期及び第118期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第116期は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高	百万円	63,157	70,119	54,771	75,450	76,384
経常損益 (は損失)	百万円	4,377	485	134	805	935
当期純損益 (は損失)	百万円	4,981	261	94	910	1,091
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)	18,280 (257,846)
純資産額	百万円	22,763	23,157	23,118	22,139	23,272
総資産額	百万円	42,942	43,918	46,248	46,068	46,565
1株当たり 純資産額	円	88.31	89.83	89.68	85.89	90.28
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円	()	()	()	()	2.00 ()
1株当たり当期純 損益(は損失)	円	23.07	1.01	0.37	3.53	4.23
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	円					
自己資本比率	%	53.0	52.7	50.0	48.1	50.0
自己資本利益率	%	23.0	1.1	0.4	4.0	4.8
株価収益率	倍	5.2	210.0	437.4	46.1	45.8
配当性向	%					47.2
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	人	965 (1,819)	983 (2,181)	1,005 (2,333)	1,026 (2,373)	1,035 (2,327)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第114期、第116期及び第117期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第115期及び第118期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は、平成20年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年11月27日に第三者割当増資を行い、普通株式63,470千株を発行いたしました。

その結果、資本金18,280百万円、発行済株式総数257,846千株となりました。

4 当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、第116期は平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

2 【沿革】

- 昭和13年6月 資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立
- 昭和13年9月 株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併
- 昭和13年12月 株式会社不二家に商号変更
- 昭和21年8月 本社を東京都中央区銀座七丁目2番17号に移転
- 昭和27年3月 東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出
- 昭和33年11月 合名会社不二家(昭和16年7月に藤井食品合名会社として設立、昭和31年10月商号変更)を吸収合併
- 昭和34年9月 神奈川県平塚市に平塚工場(チョコレート)を開設
- 昭和36年11月 不二家食品株式会社を吸収合併
- 昭和37年6月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場
- 昭和37年8月 大東町(現岩手県一関市)の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社(現不二家乳業株式会社、現連結子会社)を設立
- 昭和38年8月 日本食材株式会社の株式を取得
- 昭和38年10月 京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入
- 昭和40年2月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場
- 昭和43年8月 神奈川県秦野市に秦野工場(キャンディ、焼物)を開設
- 昭和43年11月 埼玉県新座市に埼玉工場(洋菓子)を開設
- 昭和46年5月 大阪府泉佐野市に泉佐野工場(洋菓子)を開設
- 昭和47年4月 山形交通株式会社(現株式会社ヤマコー)と合弁会社株式会社山交フードサービス(現株式会社ユトリア不二家、現連結子会社)を設立
- 昭和48年12月 米国パスキン・ロビンス社と合弁会社ビー・アールジャパン株式会社(現B-Rサーティワン アイスクリーム株式会社)を設立して、アイスクリームチェーンに着手
- 昭和48年12月 株式会社ファーストコンピューターセンター(現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社)を設立
- 昭和49年6月 サンヨー缶詰株式会社と合弁会社不二家サンヨー株式会社を設立
- 昭和53年3月 株式会社不二家ロードサイドレストラン(現株式会社不二家フードサービス、現連結子会社)を設立して、郊外型外食産業に進出
- 平成元年6月 ネッスル社と合弁会社ネッスルマッキントッシュ株式会社(後、ネスレマッキントッシュ株式会社)(菓子製造販売業)を設立
- 平成元年10月 株式会社ダロワイヨジャパン(洋菓子製造販売業)(現連結子会社)を設立
- 平成2年6月 静岡県裾野市に富士裾野工場(ミルク、焼物)を開設
- 平成6年11月 佐賀県神埼郡に九州(現吉野ヶ里)工場(洋菓子)を開設
- 平成12年9月 ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却
- 平成15年6月 大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止
- 平成16年2月 旺陞貿易有限公司(台湾)、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家(杭州)食品有限公司(現連結子会社)を中国現地法人として設立
- 平成19年2月 山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結
- 平成19年3月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結
- 平成19年4月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施
- 平成19年8月 株式会社不二家フードサービス(現連結子会社)は、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービスの事業を承継
- 平成20年7月 本社を東京都文京区大塚二丁目15番6号に移転
- 平成20年11月 山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結
- 平成20年11月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる
- 平成22年6月 決算期を変更(3月度から12月度)

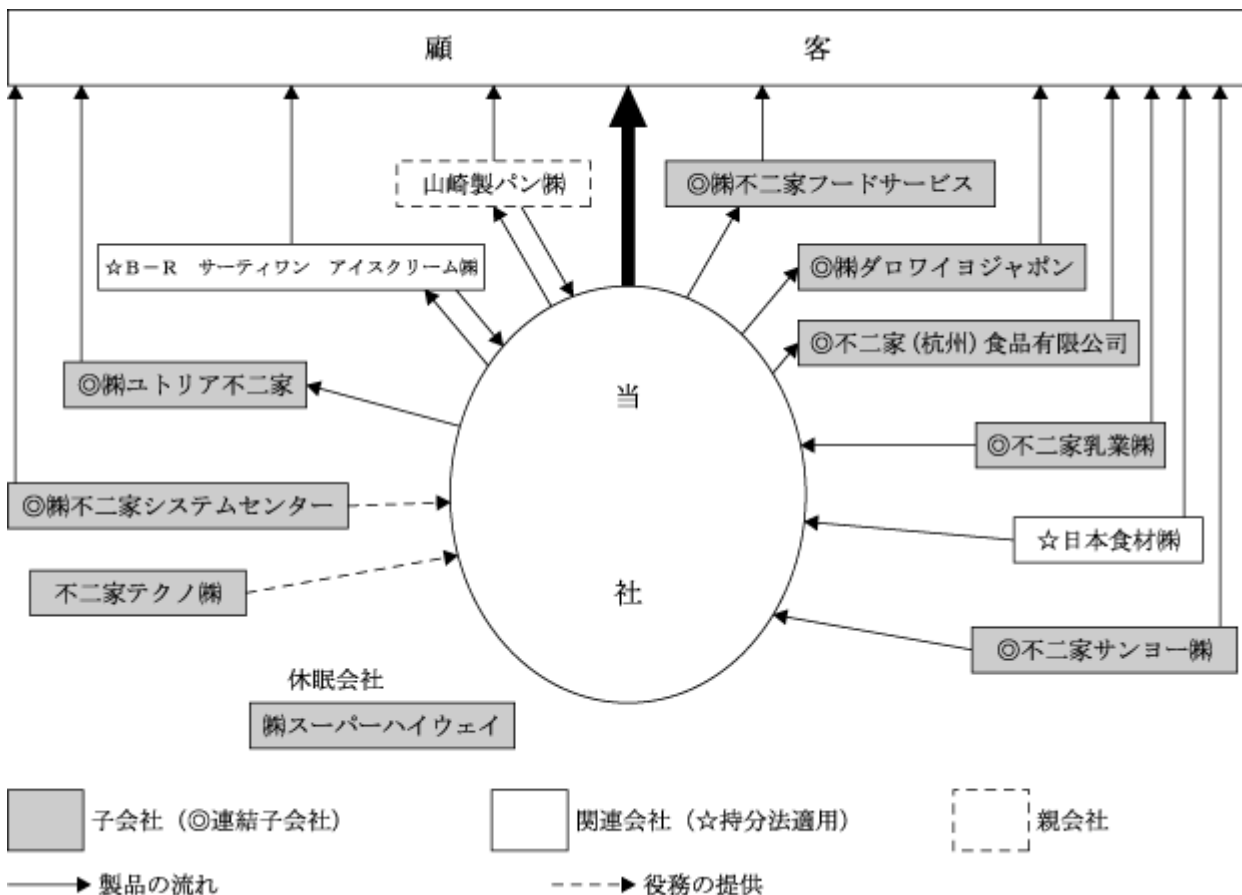
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社2社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、さらにこれらに関連する事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、 (株)ユトリア不二家、B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 山崎製パン(株) (会社総数6社)
製菓事業	チョコレート、キャンディ、ビスケット、飲料及び乳製品等菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
その他	キャラクターグッズ等の通信販売及びライセンス事業、不動産の賃貸及び管理等、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) (会社総数3社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) (株)ユトリア不二家は、平成25年4月1日に商号を(株)不二家東北に変更する予定であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の 製造及び販 売	被所有 53.2	当社製品の販売、同社製 品の仕入、当社の事務受 託業務、土地・建物等の 賃貸及び土地・建物等に 関わる保証金の預り 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家フードサービス (株) 2、3、5 (注)	東京都中央区	100	洋菓子事業	100.0 (35.0)	当社製品及び料理素材の 販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家ダロワイヨジャポン (株) 3 (注)	東京都中央区	50	洋菓子事業	100.0	当社は店舗を貸与 役員の兼任あり
不二家システムセンター (株) 3 (注)	東京都江戸川区	40	その他	100.0	当社の事務受託業務及び アウトソーシング受託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (注) 3、6	岩手県一関市	64	製菓事業	83.3	当社への原料の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家サンヨー(株) (注) 3、7	福島県伊達市	30	製菓事業	95.0	当社製品の一部を製造 当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家(杭州)食品有限公 司(注) 3	中国浙江省 杭州市	38 百万人民元	製菓事業	71.7	役員の兼任あり
不二家ユトリア不二家 (株) 3 (注)	山形県山形市	60	洋菓子事業	100.0	当社製品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) B-R サーティワン アイスクリーム(株) (注) 4	東京都品川区	735	洋菓子事業	43.3	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
日本食材(株)	埼玉県さいたま市 中央区	30	製菓事業	49.5	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 議決権所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社に該当していません。

4 有価証券報告書提出会社であります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は344百万円であります。

6 債務超過会社であり、債務超過額は178百万円であります。

7 債務超過会社であり、債務超過額は567百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	535(2,508)
製菓事業	1,117(1,208)
その他	67(221)
全社(共通)	77(9)
合計	1,796(3,946)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理及び人事部門に所属しているものであります。
3 前連結会計年度に比べ従業員数が216名増加しておりますが、主として不二家(杭州)食品有限公司における増員と株式会社ユトリア不二家を連結子会社に加えたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,035(2,327)	37.3	15.0	4,711,089

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子事業	339(1,237)
製菓事業	614(1,081)
その他	5()
全社(共通)	77(9)
合計	1,035(2,327)

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員913人(平成24年12月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

	当連結会計年度（第118期） （自平成24年1月1日 至平成24年12月31日）	前連結会計年度（第117期） （自平成23年1月1日 至平成23年12月31日）	対前期比	増減
	百万円	百万円	%	百万円
売上高	89,910	87,639	102.6	2,270
営業利益	1,607	1,042	154.2	564
経常利益	2,436	1,816	134.1	620
当期純利益	2,163	544	397.1	1,618

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復旧・復興の本格化による復興需要の増加が、一部業界においては業績に好影響を与え、景気の押し上げに寄与しました。しかし、堅調に推移した個人消費が、エコカー補助金の終了などにより、一服感が出てきたことや、世界経済の減速、日中関係の悪化による輸出の減少に加えて、円高やデフレの傾向が景気を押し下げる要因となり、経済状況は大変厳しいものとなりました。

当社グループが属する食品業界におきましては、低価格競争の激化、電力料金の値上げによる光熱費の高騰や包装材料の値上げなどが収益を圧迫し、経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、当社グループは、当期を「再生から成長への転換の年」と位置付け、安定した収益を確保するべく、高品質で適正な価格の製品を量産することにより生産性の向上を図ったほか、グループ内での人材交流や、洋菓子、菓子の事業部の枠を超えた営業施策などを積極的に行い、相互に協力することで販路を拡大し、売上と収益の向上を目指しました。また、食の安全・安心のみならず、防火、防災への危機管理体制の充実を図り、企業経営の基盤作りにも注力しました。

販売面では、前年の震災による特需の反動や9月の猛暑の影響がマイナスに作用しましたが、高品質で買い求めになりやすい価格の商品や、徳用感のあるファミリー向け商品の拡販、「ミルクィー」、「ルック」、「カントリーマアム」など主力ブランドの販売強化、コンビニエンスストアへの洋菓子商品の提案、タレントを起用した販売促進活動の実施などの積極的な販売施策が奏功し、おかげさまで売上は前期を上回りました。この結果、当連結会計年度の売上高は、899億10百万円（対前期比102.6%）となりました。

損益面では、企業間の低価格競争が激化したことによる販売促進費の大幅な増加や、電力料金を中心とした光熱費の値上げなどがマイナスに作用しましたが、積極的な営業活動が販売量を押し上げた結果、生産ラインの稼働率が上昇するとともに、生産性が向上したため、収益は前期に比べ増加しました。特に、連結子会社である株式会社不二家フードサービス、株式会社ダロワイヨジャポンの業績が良化し、これにより洋菓子事業全体の収益を改善させることができました。

この結果、営業利益は16億7百万円（対前期比154.2%）、経常利益は24億36百万円（対前期比134.1%）、当期純利益は21億63百万円（対前期比397.1%）となりました。

セグメント別売上高の状況

事業別		当連結会計年度（第118期）		前連結会計年度（第117期）		対前期比	増減
		平成24年1月1日から平成24年12月31日まで		平成23年1月1日から平成23年12月31日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業		百万円	%	百万円	%	%	百万円
	洋菓子	21,304	23.7	20,944	23.9	101.7	359
	レストラン	6,819	7.6	6,746	7.7	101.1	73
	計	28,124	31.3	27,691	31.6	101.6	432
製菓事業	菓子	54,961	61.1	53,002	60.5	103.7	1,958
	飲料	5,327	5.9	5,858	6.7	90.9	531
	計	60,288	67.0	58,861	67.2	102.4	1,427
その他		1,497	1.7	1,086	1.2	137.7	410
合計		89,910	100.0	87,639	100.0	102.6	2,270

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 洋菓子事業 >

当社単体の洋菓子におきましては、お買い求めになりやすい高品質の商品をお客様ご家族に提供することを目指して、以下のような施策を実施しました。

まず、お買い得感のある「999円セール（サンキューセール）」を継続的に実施したほか、洋菓子の需要がもっとも高まる12月には「全品10%OFFセール」を実施し、客数の増加を図りました。また、上質でお買い求めになりやすい11,000円シリーズ商品は、改良を加えながら継続的に販売するとともに、お買い上げのお客様にペコちゃんグッズをプレゼントするキャンペーンにも取り組み、拡販につとめました。中でも、「ミルキークリームロール」につきましては、ミルキーが好きなタレントのローラさんを起用した販売促進活動を展開するなど、一層の拡販に取り組みました。また、売上の拡大を目指し、バレンタインデー、雛まつり、クリスマスなどの催事に取り組むとともに、お盆、お彼岸などの需要期に積極的なギフト商品の拡販を行いました。さらに、販路拡大のために、コンビニエンスストアのスイーツ市場に対応した「レーズンサブレ」や「ふんわりペコちゃん」などの洋菓子商品を積極的に販売したことが、売上増加に寄与しました。

店舗開発につきましては、鳥取市や岩手県久慈市などの未出店エリアへの進出や、コンビニエンスストアの跡地を活用した大型店舗の出店を進めた結果、当連結会計年度末店舗数は、前期末に比べ9店増加し、692店となりました。

この結果、当社単体の洋菓子の売上は対前期比101.1%となりました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨは、創業30周年を迎え、バレンタインデーやホワイトデーのみならず、雛まつり、子供の日といった日本文化を取り入れた催事にも取り組み、売上の拡大を図りました。また、10月には東京駅構内に「東京駅セントラルストリート店」をオープンさせ、東京駅限定商品などお土産品を積極的に販売し、ダロワイヨブランドを全国に向けて発信することにも注力しました。さらに、百貨店のカタログに加え、全国の郵便局に置かれているギフトカタログなどに対応した商品提案を行うなど、販路の拡大にもつとめました。これにより、ダロワイヨの売上は対前期比101.9%となりました。

この結果、ケーキ等の洋菓子の売上高は、213億4百万円（対前期比101.7%）となりました。

家族団樂の場としてご利用いただくことを目指すレストランにおきましては、客数アップを目指し、以下のような施策を実施しました。

まず、高品質でお得感のあるセットメニューを継続的に展開するとともに、新聞折り込みチラシにも掲載することにより、新たなお客様の獲得につとめました。夏休みには、お子様用の「ペコちゃんランチ」無料券を配布するなど、お子様連れのご家族のご来店を促進する営業施策にも取り組みました。さらに、ご好評いただいているパースデーサービスやケーキバイキングに継続して取り組むことにより、固定客の確保を図った結果、客数が増加し、売上は着実に伸長しました。

加えて、横浜・名古屋・仙台で展開している「アンパンマン&ペコズキッチン」は、お子様連れのご家族に大変ご好評をいただき、売上は堅調に推移しました。

この結果、レストランの売上高は、68億19百万円（対前期比101.1%）となり、前期を上回ることができました。

以上の結果、当連結会計年度における洋菓子事業全体の売上高は281億24百万円（対前期比101.6%）となりました。

< 製菓事業 >

当社単体の菓子事業におきましては、前年の震災による特需の反動、9月から10月にかけての残暑、大手小売業のプライベートブランド（PB）商品拡大戦略の中でのナショナルブランド（NB）商品の競争の激化など、非常に厳しい状況が続きました。そのような中で、主力ブランドの販売強化策に取り組むとともに、新商品の開発やPB商品の展開などにも柔軟に対応しました。

ミルクブランドにつきましては、ミルクが好きなタレントのローラさんとコラボした商品を発売したことで、購買層が拡大し、売上の増加に寄与しました。また、発売50周年を迎えたルックは、洋菓子部門や山崎製パン株式会社と共同で販売促進を展開するなど、ブランドの強化を図りました。そして、「12粒ルック（ア・ラ・モード）」がテレビ番組で紹介されたことなどもあり、ルックブランド商品の売上は前期を上回りました。

一方、「22枚カントリーマアム」や「28粒アーモンドチョコレート」などの大袋商品は、内容量を増量することで販売量が伸長し、テレビ番組放映の効果と相俟って、売上を大きく伸ばすことができました。さらに、コンビニエンスストアや駅売店といった業態に対応した「カントリーマアムプチ贅沢チョコレート」や「ルック純生クリームin」などの新商品を積極的に発売したことも売上増加に貢献しました。

この結果、当社単体の菓子の売上は対前期比102.0%となりました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、中国における不二家ブランドの浸透を目指して販売エリアを拡大させたことにより、主力商品である「ポップキャンディ」の販売数量が前期を大きく上回り、売上は順調に推移しました。また、さらなる売上拡大を目指し、平成24年8月に高性能の機器を導入した「ポップキャンディ」専用の工場棟を増設するとともに、「レモンスカッシュキャンディ」や「ソフトエクレア」の製造ラインも新設し、生産体制の整備を図りました。その後間もなく発生した日本製品不買運動の影響を受け、一時的に新商品の発売や販売促進活動の中止を余儀なくされましたが、不買運動も徐々に落ち着きをみせ、おかげさまで、業績が回復した結果、売上は対前期比143.3%となりました。

この結果、菓子の売上高は、549億61百万円（対前期比103.7%）となり、前期を上回ることができました。

飲料におきましては、販売提携先であるサッポロ飲料株式会社の販路拡大もあり、「ネクターピーチ」の自動販売機での取り扱いが増加したことに加え、ブランドを活かした「ネクター（桃のかき氷）」や「カントリーマアムアイス（バニラ）」などの企業間コラボレーションによる新商品の販売にも積極的に取り組むことにより、売上の拡大を目指しました。しかし、前年の震災による特需の反動がマイナスに作用したことや紙容器飲料のカート缶の販売不振により、売上は前期を下回りました。この結果、飲料の売上高は、53

億27百万円（対前期比90.9%）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における製菓事業全体の売上高は、602億88百万円（対前期比102.4%）となりました。

<その他>

前期に新規事業として立ち上げた通販・キャラクター事業部におきましては、ライセンス事業にも積極的に取り組んだ結果、売上の増加に貢献しました。

また、株式会社不二家システムセンターは、新たに開設した鳥取事業所の業務が本格稼動したことにより事務受託業務が拡大し、売上は前期を上回りました。

この結果、売上高は14億97百万円（対前期比137.7%）と前期を大きく上回ることができました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13億65百万円増加し、85億52百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、49億37百万円(前連結会計年度は36億61百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、31億31百万円(前連結会計年度は26億87百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円(前連結会計年度は3億88百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還やリース債務の返済によるものであります。

2 【生産、商品仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	18,858	102.1
製菓事業計(百万円)	55,790	106.4
合計(百万円)	74,649	105.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業計(百万円)	1,204	94.6
製菓事業計(百万円)	4,078	84.0
合計(百万円)	5,282	86.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
2 金額は仕入価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
洋菓子事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の 洋菓子類(百万円)	21,304	101.7
	レストラン(百万円)	6,819	101.1
	計(百万円)	28,124	101.6
製菓事業	チョコレート、キャンディ及びビスケット (百万円)	54,961	103.7
	飲料、乳製品等(百万円)	5,327	90.9
	計(百万円)	60,288	102.4
その他	不動産賃貸収入及び事務受託業務等 (百万円)	1,497	137.7
	計(百万円)	1,497	137.7
合計(百万円)		89,910	102.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) グループ全体としての現状認識

当社グループを取り巻く環境につきましては、震災後の復興需要や政権交代による景気回復の期待感はあるものの、電気料金値上げや消費税引き上げ問題などにより、消費者の節約志向が拡大することが懸念されます。また、当社グループが属する菓子業界におきましては、少子高齢化、単身者世帯の急増などによる主要顧客層の減少が続いており、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

(2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、「常によりよい商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、企業イメージの向上と不二家ブランド強化を追究してまいります。

また、本年より、全社一丸となって「Smile（スマイル）運動」を推し進めてまいります。スマイル運動とは、「S：Safety 安全、M：Mission 使命、I：Inspire 感動、L：Learning 研鑽、E：Effort 努力」という行動指針のもと、社員一人ひとりが、自ら考え、行動することにより、社是や経営理念を、具体的な“かたち”にする運動です。お客様の笑顔のために、社員一人ひとりが、店頭目線で考え、行動するという現場重視の考え方を強化することにより、お客様に愛される不二家を目指します。

そして、食品安全衛生管理力、製品開発力、生産現場力とこれを支える人材力を柱とした当社グループの総合力を発揮することにより、安定した収益の確保を目指します。

(3) 具体的な取り組み状況

[洋菓子事業]

洋菓子におきましては、より店頭目線に立った商品、店作りに取り組んでまいります。そのためには、洋菓子店としての店舗演出力の強化を図るとともに、お客様のニーズ、地域の特性に合った商品の開発に積極的に取り組み、楽しい売場作りを目指します。

フランチャイズを中心とした既存店につきましては、個々の店舗の顧客ニーズに合った商品の品揃えの強化と店舗オペレーションの改善によるサービス面の向上を図るとともに、「ペコちゃんファミリークラブ」などの営業施策を着実に実行し、一店一店の客数増による売上拡大を目指します。

店舗開発につきましては、郊外型の大型ロードサイド店舗の開発を推進するとともに、大型商業施設への出店にも継続して取り組みます。

加えて、量販店やコンビニエンスストアなど、それぞれの企業に対応した商品の提案にも積極的にチャレンジして、販路の拡大と新規顧客の獲得を図ります。

生産面では、主力製造ラインの稼働率向上を目指した製品開発を行うとともに、各工場のラインを活用した独自の商品の開発にも積極的に取り組み、生産性を向上させ、事業全体の黒字化を目指してまいります。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにおきましては、「マカロン」などの贈答品、手土産品の充実を図るなどの営業施策を実行することにより、都心部での洋菓子需要のさらなる獲得に取り組み、ダロワイヨブランドの浸透につとめてまいります。

レストランにおきましては、消費者の低価格志向が顕著となる中で、実質価値のある「スペシャルセットメニュー」商品の充実を図るとともに、女性に人気のあるパスタを含めたセットメニューを新たに加え、客層の拡大に取り組みます。また、「ダンシングペコちゃん」の刷新による「バースデーサービス」の演出の充実や、店内で製造したフレッシュなケーキを対象商品に加えた「ケーキバイキング」を展開することにより、競合他社との差別化を図り、来店客数の増加を目指します。

合わせて、4月にオープン予定の「神戸アンパンマン&ペコズキッチン」をはじめとして立地に対応した新規店舗の開発に取り組むなど、新規顧客の獲得にチャレンジして売上の拡大を図り、全力を挙げて安定した黒字化に取り組んでまいります。

[製菓事業]

菓子におきましては、「ルック」、「ミルクィー」及び「カントリーマアム」などの主力ブランドを中心に、コンビニエンスストアや駅売店などの立地に合った小型パッケージの商品を積極的に投入することにより、販売チャネルの拡大とブランドの強化を図ります。また、「カントリーマアム」などのファミリー向け商品につきましては、増量等によるコストパフォーマンスの高い商品を開発し、さらなるお客様の支持獲得を目指してまいります。

他社との取り組みにつきましては、企業間コラボレーションを促進し、話題性のある商品の開発とプロモーションの展開に注力するとともに、「カントリーマアム（神戸プリン風味）」や「カントリーマアム（ずんだ）」など各地域のお土産市場に対応した商品の販売にも積極的に取り組みます。加えて、流通小売業へのPB商品へも柔軟に対応し、さまざまな企業のニーズに応えることにより、売上の拡大を図ります。

また、需要が落ち込む夏場の売上増加を目指し、新しいジャンルの商品の開発にも取り組み、年間を通じて安定した売上の確保につとめるとともに、洋菓子事業と連携をとり、洋菓子製造技術を活かしたフレッシュな半生タイプ商品を流通小売業に対し積極的に提案してまいります。

生産面では、主力製造ラインの生産性向上を目指した設備投資を行うとともに、ロス率の削減や省人・省力化の推進による原価低減につとめ、収益の拡大を図ってまいります。

飲料におきましては、主力商品である「ネクター」、「レモンスカッシュ」を中心に、子会社である不二家サンヨー株式会社との連携を強化し、営業活動を推進するとともに、他社とのコラボレーションによる新商品の開発に取り組み、売上の拡大につとめます。また、不二家サンヨー株式会社は、「ピーチピューレ」など果実加工の業績も好調に推移しており、さらなる果実加工品の取引先の拡大にも積極的に取り組んでまいります。

海外市場への展開におきましては、今後の日中関係の動向により予断を許さない状況下ではありますが、中国における不二家ブランドの浸透を目指している不二家（杭州）食品有限公司については、おかげさまで反日感情からくるトラブルもなく、順調に業績を伸ばしております。そのような中で、平成24年8月に拡張した工場棟の稼働を上げ、内陸部に向けさらなる販売エリアの拡大を目指します。さらに、東アジア諸国など海外への菓子の輸出にも注力し、積極的な事業展開を目指してまいります。

[その他]

通販・キャラクター事業につきましては、キャラクターグッズや洋菓子の通信販売のみならず、アパレルや雑貨など異業種・他企業へのライセンス事業にも積極的に取り組み、売上の拡大を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日(平成25年3月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

「食」の安全性について

食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを平成19年に導入し、継続的な監査を行っております。また、通常の品質管理業務とは別に、平成20年1月より毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗、子会社及び関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、社会全般にわたる品質問題において、上記の取り組みの範囲を超えた事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格について

当社の主原料であります乳製品、植物油脂、小麦粉、砂糖等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となる、または、大幅な価格の高騰に見舞われた場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然・社会環境の変化について

当社グループが展開している事業の中には、その特性上、過度な気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる可能性があります。また、想定した水準をはるかに越えた大規模地震や、感染症（インフルエンザ・ノロウイルスなど）によって、消費及び生産活動に関して多大な打撃を蒙った場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。加えて、電力の供給不足や電気料金値上げの問題が、今後、日本経済にさらに深刻な影響を与えた場合、当社グループの生産、営業活動に影響を受け、業績に影響を及ぼす場合があります。

株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予測を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失を発生させる可能性があります。

海外での事業展開について

当社グループは、中国に連結子会社を有しており、情勢把握には常に注意を払い、損害を未然に防止できるよつとめておりますが、政治情勢の悪化、テロ、暴動、自然災害などの不測の事態が発生した場合には、当該地域における生産活動や販売活動の停止、現地資産の喪失などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間：3カ年間(期間満了後1年毎の自動更新)

契約内容：1 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営

2 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注) フランチャイズ店は540店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、平成7年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けとっております。

(2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

契約内容：1 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点の共同開発、物流の共同化等の業務提携

2 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携

6 【研究開発活動】

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、品質・価格など幅広い消費者のニーズに対応するべく、食品分析、製品開発、品質安定・向上に関する研究等に積極的に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度末の研究開発従事者は37名、研究開発費は3億27百万円であります。

食品分析の分野では食感等商品のセールスポイントを数値化し、美味しさを分かり易く伝える手法の開発にも取り組みました。また、引続き食の安全、安心を科学的側面から支援する菓子異物の検査、賞味期限設定の裏付けになる経時変化分析など品質に関わる食品分析にも注力しました。

セグメント別の主な研究開発内容は、次の通りであります。

（洋菓子事業）

洋菓子事業においては、「ミルクークリームローラ」、「生パイ」などの販促活動に連動した商品や、「レーズンサブレ」、「ふんわりペコちゃん」などの販路拡大に向けたコンビニエンスストア向け商品の開発を行うとともに、夏季対策として、冷凍ケーキの技術を取り入れたおやつ菓子の開発にも取り組みました。

また「シュークリーム」、「プリン」、「アップルパイ」といった定番品の改良や、醗酵製品である「サバラン」の内作化を行いました。

以上の結果、洋菓子事業の研究開発費は1億62百万円となりました。

（製菓事業）

菓子事業においては刻々と変わる市場やお客様のニーズに対応した商品の開発に取り組みました。

「ミルクィー」、「ルック」、「カントリーマアム」の主力ブランドを中心に製品開発を進め、「ミルクィー」においては、従来の「ミルクィー」にはない食感の「サクサクミルクィー」を開発するとともに、コンビニエンスストアや駅売店といった業態に対応した「ルック純生クリームin」や「カントリーマアムプチ贅沢チョコレート」を開発しました。

また、原材料価格動向にも素早く対応するべく、従来商品に高品質なチョコレート原料を使用して品質向上に取り組み、より美味しくお値打ち感のある「アーモンドチョコレート」などのチョコレート商品の改良を行いました。

さらに、在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司に対しても、新工場棟の増設に伴い新設したラインでの新商品の生産に向けて技術支援を行いました。

以上の結果、菓子事業の研究開発費は1億64百万円となりました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は266億21百万円で、主に現金及び預金の増により前連結会計年度末に比べ15億61百万円増加いたしました。固定資産は288億80百万円で、主に有形固定資産や投資有価証券の増により前連結会計年度末に比べ9億6百万円増加いたしました。この結果、総資産は555億2百万円で前連結会計年度末に比べ24億68百万円増加いたしました。

また、流動負債は195億85百万円で、主に借入金や仕入債務の増により前連結会計年度末に比べ5億62百万円増加いたしました。固定負債は77億58百万円で、主に社債や長期未払金の減により前連結会計年度末に比べ8億9百万円減少いたしました。

純資産は281億58百万円で、主に当期純利益の計上により前連結会計年度に比べ27億15百万円増加いたしました。この結果、自己資本比率は49.8%(前期は47.7%)となり、1株当たり純資産は107円22銭(前期末比9円1銭増)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて13億65百万円増加し、85億52百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、49億37百万円(前連結会計年度は36億61百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、31億31百万円(前連結会計年度は26億87百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、4億71百万円(前連結会計年度は3億88百万円の使用)となりました。これは主に社債の償還やリース債務の返済によるものであります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は899億10百万円(前年同期比102.6%)となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 (1)業績」に記載しております。

損益面では、企業間の低価格競争が激化したことによる販売促進費の大幅な増加や、電力料金を中心とした光熱費の値上げなどがマイナスに作用しましたが、積極的な営業活動が販売量を押し上げた結果、生産ラインの稼働率が上昇し、生産性が向上したため、収益は前期に比べ増加しました。特に、連結子会社である株式会社不二家フードサービス、株式会社ダロワイヨジャパンの業績が良化し、これにより洋菓子事業全体の収益を改善させることができました。

この結果、営業利益は16億7百万円(対前期比154.2%)、経常利益は24億36百万円(対前期比134.1%)、当期純利益は21億63百万円(対前期比397.1%)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、洋菓子事業、製菓事業を中心に33億28百万円の設備投資を実施しました。

洋菓子事業においては洋菓子設備の改善等を埼玉工場、野木工場を中心に9億46百万円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に4億69百万円の設備投資を実施しました。

製菓事業においては新製品設備の新設等を秦野工場、平塚工場及び不二家（杭州）食品を中心に16億49百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具・器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	680	289	0	29 (35,128)	1	1,002	56 〔194〕
埼玉工場 (埼玉県新座市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	857	466	4	302 (21,781)	6	1,636	85 〔264〕
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	704	311	4	173 (25,139)	3	1,197	53 〔130〕
吉野ヶ里工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	洋菓子事業	洋菓子 生産設備	130	76	1	474 (21,892)		681	20 〔46〕
平塚工場 (神奈川県平塚市)	製菓事業	製菓 生産 設備	584	1,696	19	22 (17,995)	7	2,330	125 〔395〕
秦野工場 (神奈川県秦野市)	製菓事業	製菓 生産 設備	880	1,321	4	97 (67,127)	2	2,306	178 〔420〕
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	製菓事業	製菓 生産 設備	744	941	4	1,598 (72,662)		3,288	102 〔144〕
数寄屋橋店 ほか合計151店舗(直営)	洋菓子事業	洋菓子 販 売店舗	419	33	50	()	565	1,068	40 〔540〕
本社 (東京都文京区)	会社統括業務	統括業務 施設	128	2	57	()	192	381	209 〔9〕

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計52店舗	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	95	82	89	()	29	296	74 〔1,025〕
(株)ダロワイヨジャボン	自由が丘店ほか 合計14店舗	洋菓子事業	洋菓子 販売店舗	147	5	30	()		182	82 〔149〕
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	飲料 生産設備	73	91	1	30 (2,490)	5	202	35 〔19〕
不二家乳業(株)	本社工場	製菓事業	乳製品 生産設備	106	49	1	9 (17,159)	6	173	29 〔16〕
(株)ユトリア不二家	山交ビル店ほか 合計29店舗	洋菓子事業	洋菓子 生産設備 販売店舗	30	5	21	()	53	110	40 〔97〕

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	生産設備		1,148	20	()		1,169	439 〔92〕

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。
3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
数寄屋橋店ほか合計151店舗(直営)	洋菓子事業	店舗施設	6,512	547	賃借

(2) 国内子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計52店舗	洋菓子事業	店舗施設	50,879	888	賃借
不二家サンヨー(株)	本社工場	製菓事業	工場用地	9,054	27	賃借
(株)不二家システムセンター	本社	その他	本社施設		86	賃借

(3) 在外子会社

(平成24年12月31日現在)

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
不二家(杭州)食品有限公司	本社工場	製菓事業	工場用地	24,324	61	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、顧客ニーズへの対応、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式 単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年11月27日 (注)1	63,470,000	257,846,590	3,935	18,280	3,935	19,348
平成22年6月28日 (注)2		257,846,590		18,280	14,471	4,876
平成24年3月27日 (注)2		257,846,590		18,280	1,017	3,859

(注) 1 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 124円
資本組入額 62円
払込金総額 7,870百万円
割当先 山崎製パン(株)

2 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	48	368	76	6	32,891	33,423	
所有株式数(単元)		21,095	1,653	156,481	5,242	8	73,134	257,613	233,590
所有株式数の割合(%)		8.19	0.64	60.75	2.03	0.00	28.39	100	

(注) 1 自己株式68,394株は、「個人その他」に68単元、「単元未満株式の状況」に394株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	136,902	53.09
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	6,061	2.35
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.94
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,678	1.04
藤井林太郎	東京都渋谷区	2,024	0.79
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	2,000	0.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,670	0.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	1,381	0.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,152	0.45
計		161,891	62.79

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 68,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,520,000	257,520	同上
単元未満株式	普通株式 233,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,520	

(注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式394株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	68,000		68,000	0.03
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.01
計		93,000		93,000	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	410	77,985
当期間における取得自己株式	427	84,707

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	68,394		68,821	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を早期に実施し、さらに充実させていくことを経営の最重要課題に据えると同時に、収益力向上に向け企業体質の強化を図りながら、継続的、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

平成24年12月期の配当につきましては、当期の業績と今後の事業環境を勘案し、企業基盤の強化のための内部留保にも配慮しつつ、1株につき2円とさせていただきたく存じます。また、次期の配当につきましては、1株につき2円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月26日定時株主総会決議	515	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	171	227	218	177	226
最低(円)	88	120	135	90	152

(注) 1 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2 第116期は、決算期変更により平成22年4月1日から平成22年12月31日までの9ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	平成24年8月	平成24年9月	平成24年10月	平成24年11月	平成24年12月
最高(円)	226	206	200	205	208	206
最低(円)	183	185	186	185	190	193

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山 田 憲 典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 山崎製パン(株)入社 昭和55年3月 同社取締役就任 昭和56年7月 同社常務取締役就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成11年3月 山崎製パン(株)取締役副社長就任 (現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代 表取締役会長就任(現任)	(注)3	41
代表取締役 社長		櫻 井 康 文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 当社取締役菓子事業本部マーケ ティンググループリーダー兼不二 家ファミリー文化研究所長就任 平成19年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	48
専務取締役	洋菓子事業 本部長兼購 買部、施設 部管掌	後 藤 信 也	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 山崎製パン(株)入社 平成9年3月 同社横浜第一工場長 平成10年4月 (株)サンロイヤル営業本部長 平成12年1月 (株)サンデリカ千葉事業所長 平成13年8月 山崎製パン(株)札幌工場長 平成16年3月 (株)サンデリカ専務取締役就任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役洋菓子事業本部長 就任(現任)	(注)3	25
専務取締役	菓子事業本 部長兼食品 事業担当	佐々木 達 雄	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年10月 当社菓子事業本部営業部近畿支店 長 平成18年9月 当社執行役員菓子事業本部営業部 長 平成19年6月 当社取締役菓子事業本部長就任 平成20年9月 当社取締役菓子事業本部長兼営業 本部長兼食品事業担当 平成21年6月 当社常務取締役菓子事業本部長兼 食品事業担当就任 平成23年3月 当社専務取締役菓子事業本部長兼 食品事業担当就任(現任)	(注)3	16
常務取締役	経理本部長	長 友 直	昭和19年12月1日生	昭和44年4月 山崎製パン(株)入社 平成10年3月 同社経理本部経理部長代理 平成13年3月 同社執行役員経理本部経理部長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役経理部長兼情報シス テム部長就任 平成19年12月 当社取締役経理本部長兼経理本部 経理部長兼情報システム部長 平成21年4月 当社取締役経理本部長兼経理本部 経理部長 平成23年3月 当社取締役経理本部長 平成25年3月 当社常務取締役経理本部長就任 (現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 相談役		飯島延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 山崎製パン(株)入社 昭和45年8月 同社取締役就任 昭和54年1月 同社常務取締役就任 昭和54年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc.取締役会長就任(現任) 平成18年7月 (株)東八ト代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	
取締役	洋菓子事業 本部生産本 部長	酒井光政	昭和29年4月6日生	昭和52年4月 山崎製パン(株)入社 平成11年9月 同社横浜第一工場長 平成13年3月 同社パン生産管理部長 平成15年3月 同社生産管理部長 平成16年3月 同社安城工場長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役洋菓子生産本部長就任 平成20年2月 当社取締役洋菓子事業本部生産本 部長(現任)	(注)3	20
取締役	社長室長兼 総務人事本 部長兼CSR 推進部、 通販・キャ ラクター事 業部、海外 事業部管掌	河村宣行	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社菓子事業本部広域営業部長 平成15年6月 当社執行役員菓子事業本部営業部 長 平成18年9月 当社執行役員人事総務部長 平成19年1月 当社執行役員広報室長 平成19年5月 当社執行役員CSR推進部長 平成19年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務人事本 部長就任(現任)	(注)3	15
取締役	洋菓子事業 本部営業本 部長兼営業 企画統括部 長	井上俊二	昭和25年12月2日生	昭和50年4月 山崎製パン(株)入社 平成16年3月 同社札幌工場長 平成18年10月 同社市場開発営業部長 平成19年6月 当社執行役員洋菓子事業本部副本 部長兼市場開発営業部長 平成21年6月 当社執行役員洋菓子事業本部副本 部長兼広域流通部長 平成22年3月 日農生研(株)代表取締役社長就任 平成23年3月 (株)東八ト取締役マーケティング本 部担当就任 平成24年1月 当社執行役員洋菓子事業本部営業 本部長 平成25年3月 当社取締役洋菓子事業本部営業本 部長兼営業企画統括部長就任(現 任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	菓子事業本部営業本部長	吉本 勇	昭和34年12月21日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年2月 当社菓子事業本部営業本部近畿支店長 平成20年6月 当社菓子事業本部営業本部近畿中国営業部長 平成21年4月 当社菓子事業本部営業本部首都圏営業部長 平成23年10月 当社菓子事業本部営業本部営業業務部長 平成24年3月 当社執行役員菓子事業本部営業本部営業業務部長 平成25年3月 当社取締役菓子事業本部営業本部長就任(現任)	(注)3	0
取締役		高橋 俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット(株)代表取締役社長就任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年3月 任期満了により退職 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		峯野 龍弘	昭和14年8月10日生	昭和43年3月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団淀橋教会主管牧師(現任) 平成13年6月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン理事長 平成15年1月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス教団委員長 平成18年6月 日本福音同盟理事長 平成18年10月 特定非営利活動法人ワールド・ビジョン・ジャパン名誉会長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		西條 徳治	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 山崎製パン(株)入社 平成10年3月 (株)イケダパン取締役管理統括 平成11年3月 山崎製パン(株)経理本部経理部長代理 平成11年7月 (株)タイムリー取締役管理本部長 平成14年11月 同社代表取締役専務取締役 平成16年3月 山崎製パン(株)監査室 平成17年10月 (株)デイリーヤマザキ常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	20
常勤監査役		内田 宏治	昭和28年9月30日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年9月 当社菓子事業本部営業部近畿支店長 平成19年2月 当社経営企画部長 平成19年6月 当社執行役員社長室長 平成19年10月 当社執行役員監査室長 平成23年3月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		高木 伸 學	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 東京都労働局総務部採用 昭和41年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和43年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木秀雄法律事務所入所 昭和48年5月 井口・高木法律事務所開設 平成22年1月 高木法律事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	20
監査役		竹内 正 學	昭和22年11月6日生	昭和48年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和50年6月 同所を退所 個人で開業 昭和57年4月 監査法人中央会計事務所に再入所 平成18年9月 竹内会計事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	41
計						295

- (注) 1 取締役高橋俊裕及び峯野龍弘の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役西條徳治、高木伸學及び竹内正學の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、9名で構成されております。

執行役員 澤田 静 雄
執行役員 関根 洋 二
執行役員 高橋 豊
執行役員 富川 俊 昭
執行役員 中島 清 隆
執行役員 野地 正 幸
執行役員 坂本 俊 彦
執行役員 濱崎 武
執行役員 高橋 雅 彦

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a . 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会及び会計監査人を設置しております。当社の取締役は12名(社外取締役2名を含む)で構成し、監査役は4名(社外監査役3名含む)で構成しております。

業務執行については、取締役会が法令及び定款に則り重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を遂行しております。

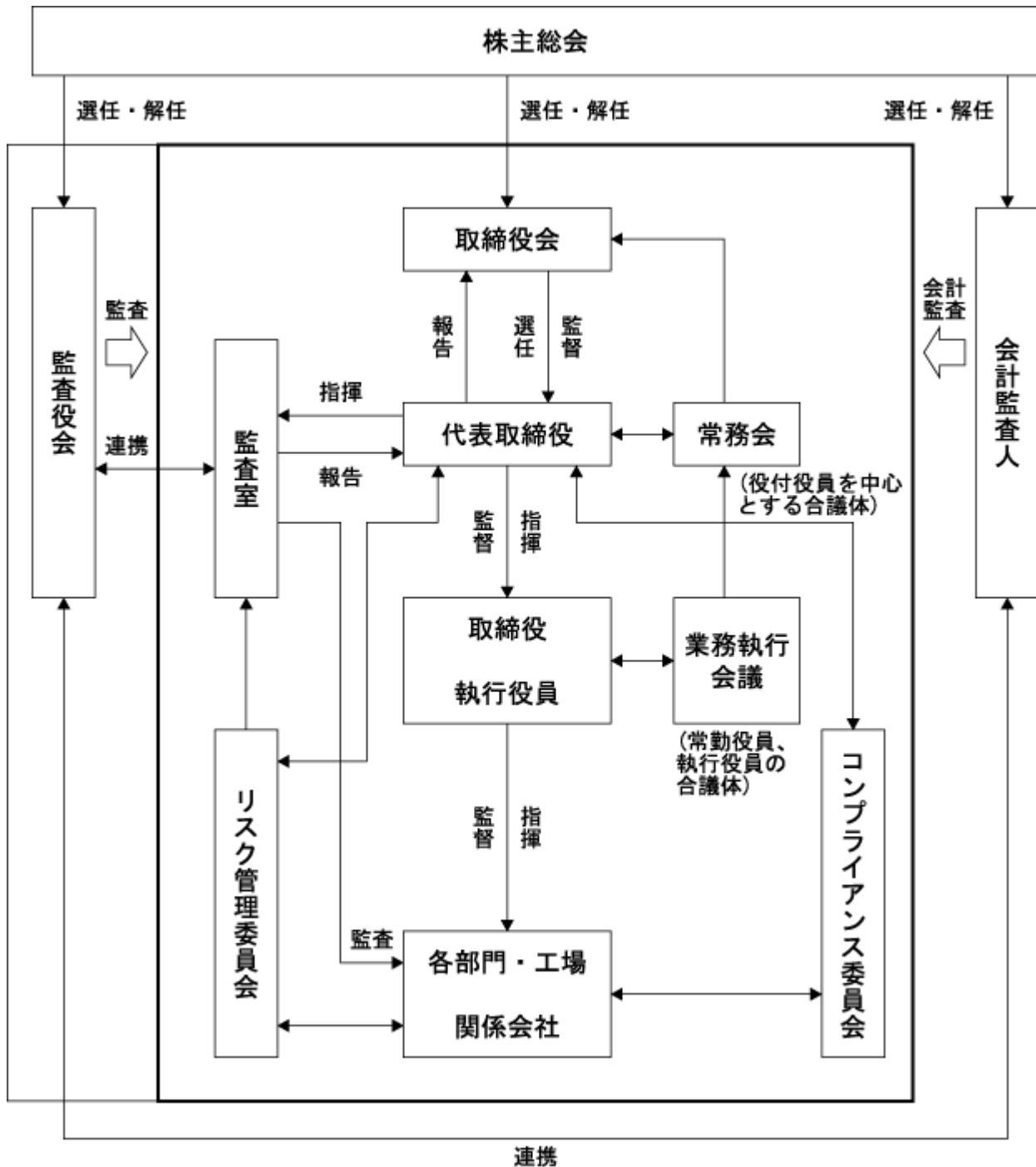
また、当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、本社の本部長、部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行っております。

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な書類を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができます。さらに、監査役及び監査役会(独立役員2名含む)は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監督上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめております。また、監査役は監査室とも連携を保つようつとめております。

企業統治の体制についての模式図は次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

上述の通り、当社は、取締役会が、代表取締役をはじめとした取締役、執行役員及びその他主要な職位にある者を指揮、監督し、それら全体を監査役が監督する体制を備えております。さらに、社外取締役は客観的かつ中立的な観点からの確かな助言と意思決定を当社の経営に反映させているとともに、社外監査役も専門的見地から公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化を図っており、コーポレート・ガバナンス強化に向けた十分な体制を備えているものと考えております。また、当社は、社外監査役の中から高い独立性を有する高木伸學氏及び竹内正學氏の2名を、東京証券取引所の各規則に定める独立役員として届け出ております。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成18年5月15日付取締役会の決議で制定し、平成20年12月22日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」及び「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点にする経営体制を確立する。

コンプライアンス活動を推進していくため、取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果及び対応策を必要に応じて取締役会に報告及び提案する。

コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンスの状況・問題等の把握及び報告、対応策の協議、並びに教育及び研修を実施する。また、グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社及び関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見及び早期解決につとめる。相談者からの相談内容及び個人情報 は秘守し、相談者に対して不利益な取扱いをしない。なお、この窓口はグループ各社の使用人も利用できるものとする。

反社会的勢力に対しては、当社及びグループ各社の取締役、執行役員及び使用人は、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。

また、不当要求等の介入に対しては、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社グループでは、コンプライアンス教育を通し反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動につとめる。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保管及び管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録及び各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報は、法令及び社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時、この文書及び電磁的媒体を閲覧できるものとする。

ハ. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクに関する管理基準及び管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。

リスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が、当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、前記のリスク管理規程に従い、リスクの定期的な分析・評価のうえ、必要に応じてリスク管理のあり方の見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、最大限の留意を払う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を委員長とする危機管理対策委員会を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また取締役会の下に常務会及び業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。また当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社管理に関する規程を制定し、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、当社監査室による業務監査を周期的に実施する。

また、主要な子会社及び主要な関連会社については当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、かかる子会社及び関連会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社及び関連会社の取締役の職務執行を監視・監督する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。

また、当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求めることができる。

さらに、監査役及び監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるようつとめるものとする。また、監査役は監査室とも連携を保つものとする。

取締役及び使用人は、当社及びグループ企業の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をする。

d．リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、A I B (American Institute of Baking) 国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保につとめるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室(5名)が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、2名の常勤監査役を含む4名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

なお、監査役竹内正學氏は、公認会計士の資格を有しております。

社外取締役及び社外監査役

<社外取締役>

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方2名を社外取締役に選任しております。なお、社外取締役の独立性に関する基準及び方針は設けていません。

社外取締役高橋俊裕氏は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映していただくことができると判断しております。同氏は、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役峯野龍弘氏は、宗教法人ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会の代表役員であります。同氏は世界的なNPO法人の指導者としての豊富な経験と優れた人格、見識を有しており、企業倫理の観点から助言をいただくことにより、当社のコーポレート・ガバナンス強化に資するところが大きいと判断しております。同氏は、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また、当社は宗教法人ウェスレアン・ホーリネス教団淀橋教会との間にも人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

<社外監査役>

当社では、幅広い知識と経験を背景に、客観的かつ中立的な観点から、的確な助言と意思決定を当社の経営に反映していただける方3名を社外監査役に選任しております。なお、社外監査役の独立性に関する基準及び方針は設けていません。

社外監査役西條徳治氏は、株式会社デイリーヤマザキの監査役としての経験を持ち、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督できる人材であり、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。なお、当社は株式会社デイリーヤマザキとの間に間接的な取引関係がありますが、当社と西條徳治氏との間に人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、一般株主との利益相反が生じるおそれはないと考えております。

社外監査役高木伸學氏は、弁護士としての専門的見地並びに法律専門家として、公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏は、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役竹内正學氏は、公認会計士としての専門的見地並びに財務・会計的観点から公正かつ客観的に経営の妥当性を監督し、当社の監査機能の強化にその資質を活かしていただけると判断しております。同氏は、当社との間には人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

また、当社は、社外監査役の中から高木伸學氏及び竹内正學氏の2名を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

役員報酬等

a . 取締役、監査役及び社外役員に支払った報酬(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

取締役 10名 84百万円

監査役 1名 11百万円

社外役員 5名 39百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役12名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記b. に該当する金額は含まれません。)

取締役 年額 200百万円、監査役 年額 40百万円

b . 使用人兼務取締役に対する使用人給与等相当額

総額 43百万円(賞与を含む)

対象となる役員の員数 4名

部長の給与であります。

c . 取締役賞与金の支給額：当期は発生しておりません。

d . 当期中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金：当期は発生しておりません。

e . 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、取締役会から選任され、報酬の決定を一任された取締役報酬会議で決定しております。その内容は、固定給与と業績連動給与に分かれており、前年の当期純利益及び配当の状況を基準に、業績連動給与を決定しております。

株式の保有状況

a . 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

63銘柄 1,214百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	663	良好な取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53	同上
イオン(株)	38,913	41	同上
第一生命保険(株)	289	21	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	20	同上
(株)マルイチ産商	27,733	18	同上
加藤産業(株)	8,470	12	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	11	同上
(株)ヤマナカ	12,664	10	同上
(株)アークス	6,913	9	同上
(株)サークルKサンクス	7,603	9	同上
(株)丸久	8,752	7	同上
(株)マルエツ	25,074	7	同上
三菱食品(株)	3,000	6	同上
(株)カスミ	10,890	5	同上
(株)平和堂	4,941	4	同上
ユニー(株)	6,984	4	同上
(株)ポブラ	8,484	3	同上
(株)パロー	3,168	3	同上
正栄食品工業(株)	6,654	3	同上
富士電機(株)	15,653	3	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	3	同上
(株)ヤオコー	1,100	2	同上
(株)タイヨー	3,696	2	同上
(株)C F S コーポレーション	7,500	2	同上
サンデン(株)	10,000	2	同上
(株)エコス	4,593	2	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2	同上
(株)ヤマザワ	1,452	1	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1	同上

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	673	良好な取引関係の維持のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	60	同上
イオン(株)	41,027	40	同上
第一生命保険(株)	289	34	同上
(株)マルイチ産商	29,545	21	同上
(株)ライフコーポレーション	14,490	18	同上
加藤産業(株)	8,470	13	同上
(株)アークス	6,913	12	同上
ヤマエ久野(株)	11,300	10	同上
(株)ヤマナカ	12,664	9	同上
(株)マルエツ	25,074	7	同上
(株)丸久	8,752	7	同上
三菱食品(株)	3,000	6	同上
(株)カスミ	10,890	5	同上
(株)平和堂	4,941	5	同上
(株)ポプラ	9,782	5	同上
ユニー(株)	6,984	4	同上
(株)パロー	3,168	4	同上
正栄食品工業(株)	6,654	4	同上
サンデン(株)	10,000	3	同上
(株)ヤオコー	1,100	3	同上
富士電機(株)	15,653	3	同上
(株)C F S コーポレーション	7,500	2	同上
(株)関西スーパーマーケット	3,960	2	同上
(株)タイヨー	3,696	2	同上
(株)エコス	4,593	2	同上
アサヒグループホールディングス(株)	1,200	2	同上
(株)ヤマザワ	1,452	2	同上
(株)マルヨシセンター	5,000	2	同上
マックスバリュ北海道(株)	1,100	1	同上

c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
川井克之	新日本有限責任監査法人	
薬袋政彦	新日本有限責任監査法人	
島村哲	新日本有限責任監査法人	

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士16名、その他8名で構成されております。

その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	45	3	45	2
連結子会社		2		2
計	45	5	45	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、在外子会社の財務報告に係る内部統制に関するアドバイザリー業務についての対価であり、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、株式会社ユトリア不二家の株式取得に関して合意された手続による財務調査の対価であり、連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、会計処理基準の採用に関する助言・指導業務についての対価であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する会計基準セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,331	8,638
受取手形及び売掛金	4 12,280	4 12,144
商品及び製品	3,068	2,982
仕掛品	291	299
原材料及び貯蔵品	1,797	2,050
繰延税金資産	31	178
その他	618	598
貸倒引当金	359	270
流動資産合計	25,060	26,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 26,963	2 27,568
減価償却累計額	20,368	20,859
建物及び構築物（純額）	6,595	6,709
機械装置及び運搬具	40,345	42,032
減価償却累計額	34,098	35,287
機械装置及び運搬具（純額）	6,246	6,744
工具、器具及び備品	3,070	3,214
減価償却累計額	2,664	2,837
工具、器具及び備品（純額）	405	376
土地	2 2,847	2 2,935
リース資産	2,314	2,562
減価償却累計額	727	1,120
リース資産（純額）	1,586	1,441
建設仮勘定	231	22
有形固定資産合計	17,913	18,229
無形固定資産		
のれん	-	302
ソフトウェア	157	106
その他	162	169
無形固定資産合計	320	578
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,031	1, 2 6,493
長期貸付金	311	275
繰延税金資産	48	278
敷金及び保証金	2,222	2,224
前払年金費用	1,117	700
その他	223	319
貸倒引当金	213	218
投資その他の資産合計	9,740	10,073
固定資産合計	27,974	28,880
資産合計	53,034	55,502

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,296	6,446
短期借入金	2 4,404	2 4,707
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	396	425
未払金	4,666	4,687
未払法人税等	286	270
賞与引当金	254	268
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,349	2,412
流動負債合計	19,022	19,585
固定負債		
社債	1,333	979
長期借入金	2 2,277	2 2,409
リース債務	1,339	1,141
退職給付引当金	1,485	1,395
負ののれん	1	-
長期未払金	1,641	1,214
その他	489	618
固定負債合計	8,568	7,758
負債合計	27,590	27,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	5,070	4,065
利益剰余金	2,196	5,364
自己株式	14	14
株主資本合計	25,531	27,695
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	178	128
繰延ヘッジ損益	4	6
為替換算調整勘定	34	64
その他の包括利益累計額合計	217	57
少数株主持分	129	521
純資産合計	25,443	28,158
負債純資産合計	53,034	55,502

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	87,639	89,910
売上原価	2 47,254	2 47,665
売上総利益	40,385	42,244
販売費及び一般管理費	1, 2 39,343	1, 2 40,637
営業利益	1,042	1,607
営業外収益		
受取利息	19	16
受取配当金	69	28
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	703	712
雑収入	155	244
営業外収益合計	949	1,002
営業外費用		
支払利息	123	118
雑損失	52	54
営業外費用合計	175	173
経常利益	1,816	2,436
特別利益		
固定資産売却益	3 0	3 1
投資有価証券売却益	11	0
貸倒引当金戻入額	2	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	-
保険差益	-	88
特別利益合計	31	89
特別損失		
固定資産廃棄損	4 99	4 160
減損損失	5 17	-
災害損失	6 168	-
退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	-
その他	7	1
特別損失合計	856	161
税金等調整前当期純利益	990	2,364
法人税、住民税及び事業税	351	337
法人税等調整額	23	374
法人税等合計	327	37
少数株主損益調整前当期純利益	663	2,401
少数株主利益	118	237
当期純利益	544	2,163

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	663	2,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	41
為替換算調整勘定	14	137
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
その他の包括利益合計	72	199
包括利益	590	2,600
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	476	2,323
少数株主に係る包括利益	114	276

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
当期首残高	5,070	5,070
当期変動額		
欠損填補	-	1,004
当期変動額合計	-	1,004
当期末残高	5,070	4,065
利益剰余金		
当期首残高	1,406	2,196
当期変動額		
欠損填補	-	1,004
当期純利益	544	2,163
連結子会社増加による増加高	244	-
当期変動額合計	789	3,168
当期末残高	2,196	5,364
自己株式		
当期首残高	14	14
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	14	14
株主資本合計		
当期首残高	24,742	25,531
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	544	2,163
自己株式の取得	0	0
連結子会社の増加による増加高	244	-
当期変動額合計	789	2,163
当期末残高	25,531	27,695

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	112	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	50
当期変動額合計	66	50
当期末残高	178	128
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	13	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8	11
当期変動額合計	8	11
当期末残高	4	6
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	98
当期変動額合計	34	98
当期末残高	34	64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	125	217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	160
当期変動額合計	91	160
当期末残高	217	57
少数株主持分		
当期首残高	157	129
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287	391
当期変動額合計	287	391
当期末残高	129	521
純資産合計		
当期首残高	24,458	25,443
当期変動額		
当期純利益	544	2,163
自己株式の取得	0	0
連結子会社増加による増加高	244	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195	551
当期変動額合計	984	2,715
当期末残高	25,443	28,158

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	990	2,364
減価償却費	3,319	3,128
減損損失	17	-
のれん償却額	-	16
負ののれん償却額	0	0
貸倒引当金の増減額（ は減少）	95	89
賞与引当金の増減額（ は減少）	10	11
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	19	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	90	131
受取利息及び受取配当金	89	44
支払利息	123	118
持分法による投資損益（ は益）	703	712
災害損失	168	-
固定資産廃棄損	99	160
保険差益	-	88
固定資産売却損益（ は益）	0	1
投資有価証券売却損益（ は益）	-	1
売上債権の増減額（ は増加）	435	183
たな卸資産の増減額（ は増加）	56	108
仕入債務の増減額（ は減少）	462	46
未払金の増減額（ は減少）	123	21
未払消費税等の増減額（ は減少）	136	9
その他の流動資産の増減額（ は増加）	133	64
前払年金費用の増減額（ は増加）	745	416
長期未払金の増減額（ は減少）	1,585	436
その他の流動負債の増減額（ は減少）	175	10
その他の固定負債の増減額（ は減少）	24	51
その他	16	66
小計	3,627	4,841
利息及び配当金の受取額	457	386
利息の支払額	126	120
法人税等の支払額	226	344
保険金の受取額	-	174
災害損失の支払額	70	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,661	4,937

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	272	2
定期預金の払戻による収入	332	68
投資有価証券の取得による支出	6	34
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 84
子会社株式の取得による支出	-	190
投資有価証券の売却による収入	45	20
その他投資の投資による支出	3	4
有形固定資産の取得による支出	2,792	3,128
有形固定資産の売却による収入	28	17
無形固定資産の取得による支出	47	15
貸付けによる支出	39	12
貸付金の回収による収入	40	42
長期前払費用の取得による支出	1	124
預り保証金の受入による収入	-	196
敷金及び保証金の差入による支出	103	97
敷金及び保証金の回収による収入	137	102
その他	5	54
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,687	3,131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	179	110
社債の償還による支出	354	354
長期借入れによる収入	1,296	1,050
長期借入金の返済による支出	1,060	760
リース債務の返済による支出	391	462
割賦債務の返済による支出	57	55
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	388	471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	31
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	584	1,365
現金及び現金同等物の期首残高	6,517	7,187
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	85	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 7,187	1 8,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社は(株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、不二家乳業(株)、(株)不二家システムセンター、不二家サンヨー(株)、不二家(杭州)食品有限公司及び(株)ユトリア不二家

(株)ユトリア不二家は、当連結会計年度中に当社が同社株式を追加取得し、子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

不二家テクノ(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

B - R サーティワン アイスクリーム(株)

日本食材(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

店舗閉鎖損失引当金

翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理をしております。

(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引等、金利スワップ取引

ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利

ヘッジ方針

原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

（1）概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

（2）適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

（3）当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入益」は、「販売費及び一般管理費」に計上しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	4,868百万円	5,264百万円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	3,920百万円	3,895百万円
土地	2,268	2,268
投資有価証券	25	25
計	6,213	6,189

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	3,125百万円	3,281百万円
長期借入金	1,633	1,801
計	4,758	5,083

3 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当連結会計年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	9百万円	10百万円
売掛金	1,129	1,825
計	1,139	1,836

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	5,025百万円	5,155百万円
2 販売促進費	15,615	16,519
3 広告宣伝費	1,660	1,765
4 水道光熱費	519	569
5 地代家賃	2,400	2,362
6 給料及び手当	6,912	7,181
7 賞与引当金繰入額	142	148
8 退職給付引当金繰入額	624	504
9 貸倒引当金繰入額	26	58
10 減価償却費	941	902
11 委託業務費	1,169	1,144

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	248百万円	327百万円

3 前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

固定資産売却益は、機械及び装置によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

固定資産売却益は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品によるものであります。

4 前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

固定資産廃棄損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額 (百万円)
外食店舗	工具器具及び 備品、リース 資産、その他	松戸店(千葉 県)他3店舗	17

当社グループは、主として事業セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、外食店舗の一部について収益性が著しく低下したため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を3.5%で割引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

6 前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

災害損失は、東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりであります。

たな卸資産廃棄損	75百万円
生産設備等の修繕費	24
その他	67
計	168

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	40 百万円
組替調整額	1
税効果調整前	41
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	41

為替換算調整勘定

当期発生額	137
-------	-----

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	21
-------	----

その他の包括利益合計	199
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	79	0		80
合計	79	0		80

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増 加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	257,846			257,846
合計	257,846			257,846
自己株式				
普通株式	80	0		80
合計	80	0		80

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	7,331百万円	8,638百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	144	85
現金及び現金同等物	7,187	8,552

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

株式の取得により新たに株式会社ユトリア不二家を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ユトリア不二家の株式取得価額と株式会社ユトリア不二家取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	314 百万円
固定資産	141
のれん	6
流動負債	293
固定負債	135
同社株式取得価額	33
同社現金及び現金同等物	117
差引：同社株式取得による収入	84

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	23	20		2
その他	221	117	66	37
合計	244	138	66	40

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具				
その他	105	94		10
合計	105	94		10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年内	36	10
1年超	10	
合計	47	10
リース資産減損勘定の残高	7	

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	77	36
リース資産減損勘定の 取崩額	30	7
減価償却費相当額	47	29

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、設備投資等に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引及び持分法適用会社の外貨建ての営業債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、敷金及び保証金については各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた管理規程に従い、決済担当者の承認を得て行っております。

なお、連結子会社についても、同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,331	7,331	
(2) 受取手形及び売掛金	12,280	12,280	
貸倒引当金(*1)	359	359	
	11,921	11,921	
(3) 投資有価証券(*2)	5,342	12,577	7,234
(4) 敷金及び保証金	2,222	2,189	32
資産計	26,817	34,019	7,201
(1) 支払手形及び買掛金	6,296	6,296	
(2) 短期借入金	3,645	3,645	
(3) 未払金	4,666	4,666	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,687	1,736	49
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,037	3,065	28
負債計	19,332	19,410	77
デリバティブ取引	4	4	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	8,638	8,638	
(2) 受取手形及び売掛金	12,144	12,144	
貸倒引当金(*1)	270	270	
	11,874	11,874	
(3) 投資有価証券(*2)	5,734	14,356	8,622
(4) 敷金及び保証金	2,224	2,190	33
資産計	28,471	37,059	8,588
(1) 支払手形及び買掛金	6,446	6,446	
(2) 短期借入金	3,755	3,755	
(3) 未払金	4,687	4,687	
(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)	1,333	1,375	42
(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	3,361	3,394	32
負債計	19,584	19,660	75
デリバティブ取引	6	6	

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めており、差額は当該株式の時価評価によるものであります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価について、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債(1年内償還予定の社債を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	689	759

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	7,171			
受取手形及び売掛金	12,280			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	19,452			

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	8,458			
受取手形及び売掛金	12,144			
投資有価証券				
(1) 満期保有目的の債券				
(2) その他有価証券のうち満期があるもの				
合計	20,603			

4 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成23年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	354	354	354	354	271	
長期借入金	759	863	767	494	151	
リース債務	369	385	336	285	188	144
合計	1,509	1,603	1,458	1,133	611	144

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	354	354	354	271		
長期借入金	952	1,043	757	411	196	
リース債務	425	361	310	213	129	125
合計	1,731	1,759	1,421	896	326	125

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	207	101	106
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	207	101	106
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	761	1,062	300
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	761	1,062	300
合計		969	1,163	194

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額194百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	235	117	118
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	235	117	118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	763	1,034	270
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	763	1,034	270
合計		999	1,152	152

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額229百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	45	11	

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	20	0	1

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	199		8

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	仕入債務	238		10

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場に基づき算定しております。

2 持分法適用会社で実施している仕入債務に対する為替予約によるものであります。契約額及び時価については、当社の持分相当額を乗じて算出しており、税効果相当額を控除して連結貸借対照表に計上しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	140	103	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	103	65	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付債務	8,301	7,660
ロ 年金資産	5,147	5,001
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,154	2,658
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	1,436	994
ホ 未認識数理計算上の差異	1,505	1,093
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	156	123
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ + ヘ)	368	694
チ 前払年金費用	1,117	700
リ 退職給付引当金(ト - チ)	1,485	1,395

3 退職給付費用の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
イ 勤務費用	374	306
ロ 利息費用	200	154
ハ 期待運用収益	68	79
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	529	442
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	214	111
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	5	32
ト 退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	
チ 確定拠出年金への掛金支払額		69
リ 退職給付費用	1,808	971

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	1.0%	2.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。)		
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年	9年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	103百万円	101百万円
貸倒引当金	193	148
未払歩戻奨励金	76	61
未払事業税	30	22
未払事業所税	6	5
退職給付引当金	165	267
その他投資評価損	13	1
確定拠出年金制度への移管額	604	435
繰越欠損金	6,618	6,419
退職給付信託設定	802	811
資産除去債務償却費	61	61
固定資産減価償却費	149	126
関係会社株式評価損	10	10
その他	132	167
繰延税金資産小計	8,968	8,641
評価性引当額	8,851	8,125
繰延税金資産計	117	515
繰延税金負債		
在外子会社の留保金		59
前払年金費用	37	
繰延税金負債計	37	59
繰延税金資産の純額	79	456

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	9.4	3.3
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	21.1	7.1
住民税均等割	20.0	6.0
評価性引当額の増減	6.6	32.1
持分法投資利益	28.7	12.2
受取配当金の消去	19.2	6.7
在外子会社の税率差異	14.6	9.2
在外子会社の留保利益		2.5
その他	1.9	0.1
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	33.1	1.6

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1 結合当時企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当時企業の名称及びその事業内容

結合当時企業の名称	(株)不二家フードサービス
事業の内容	食堂、喫茶店の営業・菓子、アイスクリーム及びパン類の製造、販売

(2) 企業結合日 平成24年10月24日

(3) 企業結合の法的形式 少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称 変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

グループ経営を一段と強化するため、当社グループが少数株主が保有する株式を取得するものであります。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)」に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	190 百万円
取得原価	190

(2) 発生したのれんの金額、発生原因

のれん	304 百万円
発生原因	主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
償却の方法及び償却期間	5年間の均等償却

(資産除去債務関係)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～20年と見積り、割引率は0.435%～0.901%を使用しております。

(当該資産除去債務の総額の増減)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
期首残高	28百万円	31百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	5
資産除去債務の履行による減少額		26
時の経過による調整額	0	0
期末残高	31	10

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は215百万円であります。当連結会計年度末における金額は、上記金額215百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額5百万円および資産除去債務の履行による減少額3百万円を調整した217百万円であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸生産施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビル及び賃貸生産施設の一部については、当社及び一部の関係会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	126
		期中増減額	4
		期末残高	121
	期末時価	135	128
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	663
		期中増減額	23
		期末残高	639
	期末時価	4,250	5,341

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少は減価償却であります。
当連結会計年度の主な増加は、用途変更による賃貸資産の増加(695百万円)であり、主な減少は減価償却であります。
3 期末の時価は、主要な物件については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産	賃貸収益	30	29
	賃貸費用	29	23
	差額	1	5
	その他(売却損益等)		
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	賃貸収益	114	200
	賃貸費用	130	171
	差額	16	28
	その他(売却損益等)		

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含まため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。なお、連結子会社の使用当該不動産に係る費用相当額(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めておりません。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「洋菓子事業」及び「製菓事業」の2つを報告セグメントとしております。

「洋菓子事業」は、ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類の販売と飲食店の運営をしております。「製菓事業」は、チョコレート、キャンディ、ビスケット等菓子類と飲料、乳製品等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。なお、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

事業セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2, 4,5,6	連結財務諸 表計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	27,691	58,861	86,552	1,086	87,639		87,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	686	687	669	1,357	1,357	
計	27,692	59,548	87,240	1,756	88,996	1,357	87,639
セグメント損益(は損失)	566	3,726	3,160	128	3,288	2,245	1,042
セグメント資産	18,320	24,432	42,752	1,764	44,517	8,517	53,034
その他の項目							
減価償却費	1,309	1,755	3,064	130	3,195	123	3,319
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,089	4,827
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,164	1,682	2,846	63	2,910	60	2,971

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,245百万円には、固定資産減価償却費の調整額19百万円、その他の調整額 4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,270百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 663百万円 (製菓事業) 40百万円
- 5 セグメント資産の調整額8,517百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額123百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額60百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

当連結会計年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4, 5, 6	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,124	60,288	88,413	1,497	89,910		89,910
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	670	671	645	1,316	1,316	
計	28,125	60,959	89,084	2,142	91,227	1,316	89,910
セグメント損益(は損失)	323	3,992	3,668	161	3,830	2,223	1,607
セグメント資産	19,270	24,488	43,758	1,911	45,670	9,832	55,502
その他の項目							
減価償却費	1,275	1,633	2,909	120	3,029	98	3,128
持分法適用会社への投資額	2,678	60	2,738		2,738	2,486	5,224
有形固定資産及び無形固定 資産等の増加額	1,416	1,649	3,066	52	3,118	210	3,328

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。
- 2 セグメント損益(は損失)の調整額 2,223百万円には、固定資産減価償却費の調整額17百万円、その他の調整額 19百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,222百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。
- 3 セグメント損益(は損失)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント損益(は損失)の額の算定に含まれておりませんが、取締役会に対して、持分法投資利益が定期的に提供され使用されております。
(洋菓子事業) 677 百万円 (製菓事業) 35 百万円
- 5 セグメント資産の調整額9,832百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、未収入金及び本社の管理部門に係る資産等であります。
- 6 その他の項目の減価償却費の調整額98百万円は全社費用に係る減価償却費であります。また、有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額210百万円は、全て全社有形固定資産及び無形固定資産等であります。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
減損損失	17		17		17		17

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	洋菓子事業	製菓事業	計				
当期償却額	1		1		1	15	16
当期末残高	6		6		6	296	302

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 51.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 役員の兼任	製品の販売 (注)2	2,295	売掛金	321
							製品の仕入 (注)2	111	買掛金	10
							事務委託業務 (注)3	194	未払金	16

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都 千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有) 直接 53.2	当社製品の販売 同社製品の仕入 当社事務業務の委託 当社不動産の賃貸 役員の兼任	製品の販売 (注)2	2,228	売掛金	312
							製品の仕入 (注)2	110	買掛金	8
							事務委託業務 (注)3	192	未払金	16
							土地・建物等の 賃貸(注)4	111	前受金	11
							土地・建物等に 関わる保証金の 預り(注)4		預り保証金	238

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。
3 事務業務の委託料については、実勢価額を勘案して合理的に決定しております。
4 不動産の賃貸については、不動産鑑定士の鑑定評価額に基づいて決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB - R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計 8,401百万円

固定資産合計 7,145百万円

流動負債合計 3,179百万円

固定負債合計 1,437百万円

純資産合計 10,929百万円

売上高 20,783百万円

税引前当期純利益金額 2,834百万円

当期純利益金額 1,578百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	98.21円	107.22円
1株当たり当期純利益金額	2.11円	8.39円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	544	2,163
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	544	2,163
期中平均株式数(千株)	257,766	257,766

(注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,443	28,158
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,313	27,637
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る期末の純資産額 との差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	129	521
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	80	80
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,766	257,765

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)不二家	第五回無担保社債	平成21年 5月29日	975	765 (210)	1.18		平成28年 5月31日
(株)不二家	第六回無担保社債	平成21年 9月24日	712	568 (144)	1.11		平成28年 9月23日
合計			1,687	1,333 (354)			

- (注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
354	354	354	271	

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,645	3,755	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	759	952	1.6	
1年以内に返済予定のリース債務	396	425		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,277	2,409	1.4	平成26年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,339	1,141		平成26年～ 平成31年
その他有利子負債				
合計	8,418	8,683		

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,043	757	411	196
リース債務	361	310	213	129

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しているため省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	23,334	43,151	62,621	89,910
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (百万円)	657	504	725	2,364
四半期(当期)純利益 (百万円)	550	286	371	2,163
1株当たり四半期 (当期)純損益 (円)	2.13	1.11	1.44	8.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純損益 (は損失) (円)	2.13	1.02	0.33	6.95

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,567	6,647
受取手形	4 60	4 44
売掛金	2, 4 11,342	2, 4 11,160
商品及び製品	2,760	2,522
仕掛品	288	284
原材料及び貯蔵品	1,476	1,638
前払費用	198	226
繰延税金資産	-	115
関係会社短期貸付金	1,128	1,040
その他	2 336	2 265
貸倒引当金	1,224	992
流動資産合計	21,935	22,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,769	1 24,055
減価償却累計額	18,069	18,352
建物（純額）	5,700	5,702
構築物	2,004	2,176
減価償却累計額	1,668	1,729
構築物（純額）	336	447
機械及び装置	37,593	38,313
減価償却累計額	32,036	33,008
機械及び装置（純額）	5,556	5,305
車両運搬具	399	429
減価償却累計額	381	400
車両運搬具（純額）	17	28
工具、器具及び備品	2,529	2,545
減価償却累計額	2,320	2,348
工具、器具及び備品（純額）	209	196
土地	1 2,782	1 2,869
リース資産	2,235	2,378
減価償却累計額	691	1,027
リース資産（純額）	1,543	1,351
建設仮勘定	24	17
有形固定資産合計	16,171	15,918
無形固定資産		
借地権	105	105
ソフトウェア	51	41
その他	51	50
無形固定資産合計	208	198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,149	1 1,214
関係会社株式	2,926	2,960
出資金	7	7
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	276	243
従業員に対する長期貸付金	35	31
関係会社長期貸付金	600	600
破産更生債権等	6	39
長期前払費用	13	6
繰延税金資産	-	209
敷金及び保証金	1,683	1,663
前払年金費用	1,117	700
その他	179	158
貸倒引当金	462	559
投資その他の資産合計	7,753	7,496
固定資産合計	24,133	23,613
資産合計	46,068	46,565
負債の部		
流動負債		
支払手形	305	308
買掛金	2 5,326	2 5,377
短期借入金	1 2,500	1 2,500
1年内返済予定の長期借入金	1 614	1 822
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	377	392
未払金	2 2,220	2 2,164
未払歩戻奨励金	2,184	2,132
未払消費税等	376	344
未払費用	772	803
未払法人税等	164	161
前受金	78	85
賞与引当金	204	217
店舗閉鎖損失引当金	12	12
設備関係支払手形	446	441
その他	140	145
流動負債合計	16,079	16,263

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
固定負債		
社債	1,333	979
長期借入金	¹ 2,105	¹ 2,282
リース債務	1,304	1,077
退職給付引当金	1,025	868
長期預り保証金	² 357	² 573
資産除去債務	31	10
長期未払金	1,691	1,237
固定負債合計	7,848	7,029
負債合計	23,928	23,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金	4,876	3,859
その他資本剰余金	193	205
資本剰余金合計	5,070	4,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,004	1,091
利益剰余金合計	1,004	1,091
自己株式	12	12
株主資本合計	22,332	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192	152
評価・換算差額等合計	192	152
純資産合計	22,139	23,272
負債純資産合計	46,068	46,565

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	75,450	76,384
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,942	2,760
当期製品製造原価	35,257	36,035
当期商品及び製品仕入高	6,955	5,841
食堂部門売上原価	¹ 346	¹ 338
その他の事業売上原価	² 146	² 203
合計	45,648	45,178
他勘定振替高	³ 286	³ 321
商品及び製品期末たな卸高	2,760	2,522
売上原価合計	42,601	42,334
売上総利益	32,848	34,049
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 32,568	^{4, 5} 33,588
営業利益	280	461
営業外収益		
受取利息	24	14
受取配当金	⁶ 539	⁶ 419
雑収入	105	181
営業外収益合計	670	615
営業外費用		
支払利息	78	79
社債利息	21	17
社債保証料	16	13
雑損失	28	29
営業外費用合計	144	140
経常利益	805	935
特別利益		
店舗閉鎖損失引当金戻入額	16	-
保険差益	-	88
その他	-	0
特別利益合計	16	88
特別損失		
固定資産廃棄損	⁷ 89	⁷ 147
関係会社株式評価損	649	-
貸倒引当金繰入額	⁸ 182	-
災害損失	131	-
退職給付制度の一部終了にかかる損失	563	-
その他	6	1
特別損失合計	1,623	148
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	802	875
法人税、住民税及び事業税	108	109
法人税等調整額	-	325
法人税等合計	108	215
当期純利益又は当期純損失()	910	1,091

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 第117期 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)			当事業年度 第118期 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			21,155	59.9		21,989	61.0
労務費			8,030	22.8		7,941	22.1
経費							
1 減価償却費		2,211			1,981		
2 外注加工費		438			432		
3 その他の経費		3,462	6,112	17.3	3,685	6,100	16.9
当期総製造費用			35,298	100.0		36,031	100.0
仕掛品期首たな卸高			247			288	
合計			35,545			36,319	
仕掛品期末たな卸高			288			284	
当期製品製造原価			35,257			36,035	

(注) 原価計算の方法は製品グループ別単純総合原価計算を実施しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	18,280	18,280
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	18,280	18,280
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,876	4,876
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,017
当期変動額合計	-	1,017
当期末残高	4,876	3,859
その他資本剰余金		
当期首残高	193	193
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	1,017
欠損填補	-	1,004
当期変動額合計	-	12
当期末残高	193	205
資本剰余金合計		
当期首残高	5,070	5,070
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	1,004
当期変動額合計	-	1,004
当期末残高	5,070	4,065
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	94	1,004
当期変動額		
欠損填補	-	1,004
当期純利益又は当期純損失()	910	1,091
当期変動額合計	910	2,096
当期末残高	1,004	1,091
利益剰余金合計		
当期首残高	94	1,004
当期変動額		
欠損填補	-	1,004
当期純利益又は当期純損失()	910	1,091
当期変動額合計	910	2,096
当期末残高	1,004	1,091

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	12	12
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	12	12
株主資本合計		
当期首残高	23,243	22,332
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	910	1,091
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	910	1,091
当期末残高	22,332	23,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	125	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	40
当期変動額合計	67	40
当期末残高	192	152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	125	192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	40
当期変動額合計	67	40
当期末残高	192	152
純資産合計		
当期首残高	23,118	22,139
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	910	1,091
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67	40
当期変動額合計	978	1,132
当期末残高	22,139	23,272

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原価法

原材料は最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 店舗閉鎖損失引当金

翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度から費用処理をしております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金の変動金利

(3) ヘッジ方針

将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入益」は、「販売費及び一般管理費」及び「営業外収益」に計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	3,854百万円	3,830百万円
土地	2,228	2,228
投資有価証券	25	25
合計	6,108	6,083

(2) 上記担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	2,500百万円	2,500百万円
1年以内に返済予定の長期借入金	490	647
長期借入金	1,578	1,781
合計	4,568	4,928

2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
売掛金	638百万円	631百万円
流動資産「その他」	64	73
買掛金	251	226
未払金	84	69
預り保証金	27	249

3 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
(株)不二家フードサービス	200百万円	(株)不二家フードサービス	290百万円
(株)ダロワイヨジャポン	340	(株)ダロワイヨジャポン	340
不二家サンヨー(株)	417	不二家サンヨー(株)	338
不二家乳業(株)	350	不二家乳業(株)	350
(株)ユトリア不二家	25	(株)ユトリア不二家	34
計	1,333	計	1,352

関係会社他の営業債務に対する保証

	前事業年度 (平成23年12月31日)		当事業年度 (平成24年12月31日)
不二家乳業(株)	66百万円	不二家乳業(株)	59百万円
(株)ジェフグルメカード	30	(株)ジェフグルメカード	30
計	96	計	89

4 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

当事業年度は期末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	9百万円	9百万円
売掛金	1,088	1,781
計	1,097	1,791

(損益計算書関係)

- 1 食堂部門の材料費です。
- 2 不動産収入に対する売上原価であります。
- 3 製品の商品見本及びその他の払出額であります。
- 4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費85%、一般管理費15%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
1 運賃及び倉庫料	4,678百万円	4,771百万円
2 販売促進費	15,257	16,139
3 広告宣伝費	1,436	1,544
4 水道光熱費	150	170
5 地代家賃	947	940
6 給料及び手当	3,678	3,813
7 賞与	373	380
8 賞与引当金繰入額	97	104
9 退職給付引当金繰入額	573	415
10 貸倒引当金繰入額		58
11 福利厚生費	808	791
12 減価償却費	670	636
13 委託業務費	1,540	1,526

- 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	248百万円	327百万円

- 6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	494百万円	403百万円

- 7 内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	63百万円	78百万円
機械及び装置	17	15
その他	8	53
合計	89	147

8 貸倒引当金繰入額

関係会社に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 第117期(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	0		67
合計	67	0		67

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 第118期(自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	67	0		68
合計	67	0		68

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	50	39	10
合計	50	39	10

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	43	41	1
合計	43	41	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内	9	1
1年超	1	
合計	10	1

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
支払リース料	22	9
減価償却費相当額	22	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	11,607	8,929

当事業年度(平成24年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	2,678	13,356	10,678

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	平成23年12月31日	平成24年12月31日
子会社株式	188	222
関連会社株式	60	60

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	82百万円	82百万円
貸倒引当金	588	525
未払歩戻奨励金	76	61
未払事業税	22	19
未払事業所税	4	3
確定拠出年金制度への移管額	604	435
その他投資評価損	13	1
退職給付信託設定	802	811
資産除去債務償却費	30	23
投資有価証券評価損	2	2
関係会社株式評価損	554	554
減損損失	16	12
店舗閉鎖損失引当金	5	4
繰越欠損金	5,734	5,557
その他	99	85
繰延税金資産小計	8,637	8,250
評価性引当額	8,599	7,925
繰延税金資産計	37	325
繰延税金負債		
前払年金費用	37	
繰延税金負債計	37	
繰延税金資産純額		325

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		8.7
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		19.0
住民税均等割		12.5
評価性引当当期増減		69.8
税率変更による増減		2.6
税効果会計適用後の 法人税等の負担率		24.6

(注) 前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

(当該資産除去債務の概要)

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや店舗等の不動産賃貸借契約および定期借地権契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約および定期借地権契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(当該資産除去債務の金額の算定方法)

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を7年～15年と見積り、割引率は0.435%～0.901%を使用しております。

(当該資産除去債務の総額の増減)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
期首残高	28百万円	31百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2	5
資産除去債務の履行による減少額		26
時の経過による調整額	0	0
期末残高	31	10

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積りそのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、期首時点において敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額は76百万円であります。当事業年度末における金額は、上記金額76百万円に有形固定資産の取得に伴う増加額5百万円及び資産除去債務の履行による減少額1百万円を調整した81百万円であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 第118期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	85.89円	90.28円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	3.53円	4.23円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額について、当事業年度については潜在株式が存在しないため、前
事業年度については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(注) 2 1株当たり当期利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 第117期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 第118期 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (百 万円)	910	1,091
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(百万円)	910	1,091
期中平均株式数(千株)	257,778	257,778

- (注) 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 第117期 (平成23年12月31日)	当事業年度 第118期 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,139	23,272
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	22,139	23,272
普通株式の発行済株式数(千株)	257,846	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	67	68
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	257,778	257,778

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	673
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	60
イオン(株)	41,027	40
第一生命保険(株)	289	34
(株)マルイチ産商	29,545	21
(株)ライフコーポレーション	14,490	18
紀州食品(株)	120,000	15
加藤産業(株)	8,470	13
(株)アークス	6,913	12
ヤマエ久野(株)	11,130	10
その他53銘柄	247,072	315
計	831,800	1,214

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,769	680	395	24,055	18,352	611	5,702
構築物	2,004	171		2,176	1,729	61	447
機械及び装置	37,593	1,290	570	38,313	33,008	1,512	5,305
車両運搬具	399	32	1	429	400	21	28
工具、器具及び備品	2,529	115	100	2,545	2,348	125	196
土地	2,782	87		2,869			2,869
リース資産	2,235	202	58	2,378	1,027	358	1,351
建設仮勘定	24	2,492	2,498	17			17
有形固定資産計	71,338	5,072	3,625	72,785	56,867	2,690	15,918
無形固定資産							
借地権	105			105			105
商標権	9			9	9		
ソフトウェア	301	11		313	271	21	41
その他	93			93	43	0	50
無形固定資産計	511	11		523	324	21	198
長期前払費用	186	1	0	186	180	7	6
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

土地	本社	ユトリア不二家土地取得	87百万円
建物	埼玉工場	火災復旧工事及び生産設備更新	106百万円
	洋菓子店舗	店舗設備等	86百万円
	本社	ユトリア不二家建物設備取得	68百万円
構築物	泉佐野工場	汚水処理設備更新	150百万円
機械及び装置	平塚工場	チョコレート設備増設等	418百万円
	泉佐野工場	汚水処理設備機械更新	111百万円
	秦野工場	焼菓子設備増設等	94百万円
	富士裾野工場	焼菓子設備増設等	83百万円
リース資産	洋菓子店舗	店舗設備等	188百万円

2 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	本社	清和寮解体による毀損	149百万円
	埼玉工場	火災による毀損	72百万円
機械及び装置	秦野工場	生産設備等老朽化による毀損	188百万円
	平塚工場	生産設備等老朽化による毀損	132百万円

3 建設仮勘定の増加額・減少額は、諸施設の建設費等であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,687	1,552	39	1,647	1,552
賞与引当金	204	217	204		217
店舗閉鎖損失引当金	12				12

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、1,577百万円は洗替額であり、71百万円は回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	96
預金の種類	
普通預金	1,228
通知預金	4,543
定期預金	780
小計	6,551
計	6,647

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)丸高商会	11
(株)柏葉田中	8
(株)キッコウ	6
(株)外松	6
金星堂商事(株)	2
その他	8
計	44

(ロ)期日別内訳

金額(百万円)	期日別			
	平成25年 1月	平成25年 2月	平成25年 3月	平成25年 4月以降
44	37	7		

八 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	1,542
(株)山星屋	933
サッポロ飲料(株)	914
コンフェックス(株)	668
(株)高山	477
その他	6,623
計	11,160

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
特約店	8,286	57,442	57,706	8,022	87.8	52
フランチャイズ チェーンほか	2,879	20,872	20,832	2,920	87.7	51
その他	176	1,129	1,087	217	83.3	64
計	11,342	79,444	79,627	11,160	87.7	52

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	洋菓子部門(百万円)	製菓部門(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)
商品及び製品	423	2,072	26	2,522
仕掛品	49	234		284
原材料及び貯蔵品	693	939	4	1,638
計	1,167	3,246	31	4,444

ホ 関係会社株式

銘柄名	残高(百万円)
B - R サーティワン アイスクリーム(株)	2,678
(株)不二家システムセンター	148
日本食材(株)	60
(株)ユトリア不二家	33
不二家テクノ(株)	30
その他 5 銘柄	10
計	2,960

負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東栄紙工(株)	175
村上紙器印刷(株)	64
(株)邦友	22
日本果実工業(株)	9
ハルナビパレッジ(株)	8
その他	28
計	308

(ロ)期日別内訳

区分	金額	期日別			
		平成25年 1 月	平成25年 2 月	平成25年 3 月	平成25年 4 月以降
商品原材料代(百万円)	288	80	62	67	77
その他(百万円)	19	5	5	4	4
計(百万円)	308	86	68	71	81

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	486
(株)A D E K A	373
不二製油(株)	331
双日食料(株)	306
大日本印刷(株)	274
その他	3,604
計	5,377

ハ 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,120
(株)みずほコーポレート銀行	880
(株)三井住友銀行	250
農林中央金庫	250
計	2,500

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/
株主に対する特典	毎年12月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を3月中旬に贈呈する。 1,000株から4,999株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 5,000株から9,999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 10,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第117期)(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)平成24年3月27日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月27日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

(第118期第1四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月11日関東財務局長に提出

(第118期第2四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月9日関東財務局長に提出

(第118期第3四半期)(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年3月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月26日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 川 井 克 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 薬 袋 政 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 島 村 哲

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社不二家が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 3月26日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 克 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 薬 袋 政 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。